

Japan Platform

Evaluation Report: Peru Earthquake Program
ペルー地震被災者支援評価報告書



1年前に配布した毛布を今も使用している被災者：事業地チンチャアルタにおいて

FEBRUARY
2009

 **JAPAN
PLATFORM**



ジャパン・プラットフォームより

ジャパン・プラットフォーム（JPF）は、2007年8月15日にペルー共和国南西部で発生した地震によりもたらされた被害に対して、ペルー地震被災者支援として、発災直後より2008年9月まで、13ヶ月に亘り主にペルー共和国イカ州チンチャアルタ郡およびグロシオプラド郡において事業を実施して参りました。

政府支援金（69,862,817円）、民間企業および市民の皆様からいただいたご寄付（16企業と個人寄付者9名：29,507,455円）を活用し、全8事業を実施することができました。本評価報告書はいただいたご寄付の一部を財源として作成しており、同支援の経験を今後活かすことを目的としております。

加えて、支援者との連携の立場からJPFと企業各社との関係だけでなく、被災地における日本企業の動向についても調査結果をインタビューとしてまとめております。同地震に対して現地で支援活動に奔走された現地日本企業および関係者の皆様の活動を通じて、様々な形態の支援のあり方を紹介させていただきました。また、企業本社と被災地の支社との連携、それらとJPFのような人道支援団体がどのように接点をもちいかに協働して支援を実施したのかということがわかるように配慮して報告書を作成いたしました。支援団体と企業との連携という視点よりご参照いただければ幸いです。

最後に、この地震により大切な方を失った被災者の皆様にお悔やみを申し上げますとともに、被災地のいち早い復興を心から祈念いたします。



特定非営利活動法人（認定NPO法人）
ジャパン・プラットフォーム
共同代表理事 長 有紀枝
共同代表理事 山本 正

事業評価の目的

本評価報告書は、被災地において実施した調査に基づき作成しました。同調査は、ペルー地震被災者支援事業につき事業別に個別評価するとともに、プログラム総体として総合的に考察し、JPFの助成体制および企業連携に関する評価を得るために実施したものです。評価結果については、

- 1．民間助成資金の拠出者（ドナー）への説明責任を果たす報告
- 2．JPFによる資金助成体制に対する教訓と提言
- 3．民間企業およびその他の支援者との連携の効率化

を導き出すことを主な目的としています。

調査概要

本評価報告書の評価内容は、主に2008年8月16日～8月22日（7日間）に亘り実施したペルーでの現地調査の結果に基づいています。データは主にインタビューから収集し、インタビュー対象者として以下のような範囲を設定しました。

- ・事業実施団体
- ・ペルー国内被災地の地方行政機関、援助関係機関
- ・被災地の住民
- ・在ペルー日系コミュニティ（在ペルー日系企業、日秘商工会議所、ペルー日系人協会）
- ・日本の支援企業本社および日本商工会議所

なお、現地調査は企業連携専門家、南米地域（人類学）専門家、JPF事務局員の合計3人体制で実施しました。

ペルー地震概要

2007年8月15日、現地時間の午後6時34分56秒に、マグニチュード7.9、震源深度30.2キロメートルの強い地震が、ペルー共和国（以下、ペルー）南西地方イカ州の沖合で発生しました。震央はペルーの首都リマから南南西161キロメートルの地点であり、被災地域は震央に近い海岸に面したイカ州、リマ州のみならず、内陸部のワンカベリカ州、さらに離れたアヤクチョ州にまでおよびました。最初の地震から一連の余震によってもたらされた被害は甚大であり、2007年8月26日時点で被害は死者519名、負傷者1,366名、全壊家屋56,363棟となりました。総死者数のうち、510名はイカ州で記録され、総全壊家屋数の80.6%が同州に集中しました。特に同州内の3都市、ピスコ（死者338名、全壊家屋17,697棟）、チンチャ（死者99名、全壊家屋13,755棟）、イカ（死者73名、全壊家屋13,813棟）が多大な損害を被りました。



【地図出典】17 Aug 2007, United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs - ReliefWeb

実施事業一覧

■ 政府支援金 ■ 民間資金

対応期	団体名	事業名	事業期間	当初予算額
初動	ICA	中南部農村地域における初動調査および緊急物資配布事業	始期：2007年8月23日 終期：2007年9月4日	5,973,460円
	JPF	ペルー地震被災者支援初動調査	始期：2007年9月1日 終期：2007年9月10日	2,397,000円
	ADRA	ペルー地震被災者支援初動調査	始期：2007年10月21日 終期：2007年11月4日	1,399,107円
緊急	ICA	チンチャ市郊外における緊急支援事業	始期：2007年9月18日 終期：2007年12月31日	29,541,740円
緊急2	ICA	チンチャアルタにおける炊き出し所を起点としたコミュニティ復興緊急支援事業	始期：2008年1月1日 終期：2008年3月15日	29,815,000円
復旧	ICA	チンチャ郡における共同キッチン支援を通じた復興モデル事業	始期：2008年5月24日 終期：2008年9月10日	22,205,324円
評価	JPF	ペルー地震被災者支援評価報告書作成事業	始期：2008年6月1日 終期：2009年2月28日(予定)	3,500,680円
	JPF	ペルー地震被災者支援現地実態調査	始期：2008年7月1日 終期：2008年10月31日	845,540円
全体実績		総事業数：8事業（3団体）	始期：2007年8月23日 終期：2009年2月28日(予定)	96,414,361円

会計報告

【単位：円】

< 収入 >		< 支出 >	
個人からの寄付	86,500	政府支援金事業費計	69,862,817
企業・団体からの寄付	29,420,955	民間資金事業費計	26,551,544
寄付金合計	29,507,455	総事業費計	96,414,361
政府支援金	69,862,817	寄付金JPF運営費繰入	2,955,071
収入合計	99,370,272	振込手数料	840
		支出合計	99,370,272
		収支差額	0

実施事業内容

2007/8/23 8月15日発災

総裨益者数
67,663名*

*実施団体からの報告に基づく

開始

ICA 中南部農村地域における初動調査および緊急物資配布事業
ADRA ペルー地震被災者支援初動調査
JPF ペルー地震被災者支援初動調査

初動

毛布および飲料水用ポリタンク配布 (ICA)
- 毛布 (全配布数1,200枚)
- 水タンク (全配布数600個)



物資の配給を待つ被災者



配布物資一式

緊急1

ICA チンチャ市郊外における緊急支援事業

コミュニティーリーダー育成
- 121名
仮設住宅および仮設住宅用資材配布
- 3,450ヶ所
調理器具配布
- 122ヶ所の炊出し所
*上記は緊急1・2事業の合計成果



ガスコンロ、大鍋、お玉などを炊出し所に配布



「にっぽん みなさん ども ありがとう」

緊急2

ICA チンチャアルタにおける炊き出し所を起点としたコミュニティー復興緊急支援



シェルターの作り方を学ぶリーダー



葦マット、防砂用ブルーシート、ドアの簡単なつくり



仮設住宅 (シェルター) 内部

復旧

ICA チンチャ郡における共同キッチン支援を通じた復興モデル事業

コミュニティーリーダーの育成
- 58名
共同キッチンにおけるエコ薪かまどの設置
- 320ヶ所
共同キッチンへの調理器具の配布
- 320ヶ所
コミュニティースペースの設置
- 6ヶ所



かまどの設置 大釜2個を設置でき熱効率が良い



コミュニティースペース 伝統的なキンチャを建材に使用しており廉価で恒久住宅を建設できる キンチャの良さを見直してもらうために設置

モニタリング

JPF ペルー地震被災者支援評価報告書作成事業

JPF ペルー地震被災者支援現地実態調査



リーダーの定期会合 (経験などを共有する場として)

終了

2008/9/10

プログラム評価

南米地域における初の支援

本プログラムは、JPFにとって初の南米におけるプログラム実施となった。スペイン語圏での支援実施となり、現地からの被災・被害状況などの把握に時間を要したが、事業実施団体および日系コミュニティからの情報を基に実施事業の妥当性等を把握した。

支援の迅速性

本プログラムでは、発災直後の初動対応期において配布事業を兼ねた初動調査が実施されたため、調査時に同時に緊急支援物資を配布することができ、効率的かつ迅速的な支援を実践することができた。

また、発災2週間後ではあったが、JPF事務局員が現地調査を行うことで、支援初段階における情報収集および関係各所との情報共有、また現地日本人コミュニティとの連携の基礎が築かれたことは、その後のICAの事業実施において現地企業との協力関係を促す機会となり、プログラムを通じて好影響をもたらした。

全体援助調整が機能していない被災地域におけるモニタリングの強化

本プログラムでは、災害に対する国家レベルの支援調整が機能していなかった。このような中ではどの地域においてどのような支援が必要とされているかを把握することが難しかった。信頼できる情報が制限されるような状況においては、モニタリングミッションを派遣するなどして、調整に必要な現地の情報を収集する必要がある。

ICA事業評価

*本プログラムでは調査の除き、実際に支援事業を実施した団体はICAのみであった。

被災地のニーズと事業の妥当性

被災直後の緊急物資配布から復旧対応期に亘り、現地で必要とされていることを的確に把握し、現地の復興状況にあわせて事業形成を行った。被災後、1年が経っても人々が炊き出し所を使用している状況において、緊急支援的な要素を含む炊き出し所支援を継続する一方で、人々が集う炊き出し所を起点として収入向上を促す仕組みを企図するなど、喫緊のニーズと中長期的な復興を促進する要素を同時にバランス良く事業に組み込んでいた。

国連機関を含む他団体との連携状況

他機関との目立った連携は見られなかったものの、地元行政府との密接なパートナーシップにより援助重複の回避にも配慮していた。ICAペルーのスタッフとの協働により効率的に事業を実施した。

裨益者および現地行政機関からの評価

非常に高い評価が裨益者から寄せられていたが、これは被災者と関わる末端の事業実施者として同じ被災者の中から選ばれたコミュニティリーダーを利用したことに依るところが大きいと考える。郡行政府からは特にシェルターの評判が良く、ICAシェルターをモデルにしたものが他の地区で試みられた。行政府として個々の被災者への対応が難しい中、ICA事業はこのニーズを的確に判断し、事業形成を行った点が評価されている。

事業の継続性および裨益者の主体的な復興努力への配慮

全4事業の内、3事業は事業着手とともにコミュニティリーダーを育成し事業実施のための「インフラ」として活用する手法をとった。したがって、表面上の事業内容は調理器材の配布であっても、その活動を通じてリーダーが育ち、リーダーによって各コミュニティが主体的に復興を促した。

南米地域専門家（人類学）の視点



日本学術振興会
特別研究員 (PD)
内藤順子 氏

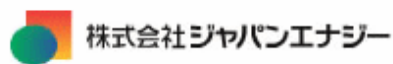
本事業においてもっとも評価されるべきは、コミュニティを組織し、そこでうまく共同性を育むというその手法である。文化人類学的観点からすると、そもそも当該地域に既存のまとまりではない新たなコミュニティを出現させること、また「伝統的」リーダーではないリーダーを選出することなどには、まず懐疑的にならざるを得ない。外部の視点での区分を行うことで、当該住民の自立の機会や、資源を奪うという善意に隠された暴力になりがちだからである。しかし、本事業では現地NGO支部(ICAペルー)スタッフとの非常に適切な連携、すなわち「本当の意味での住民視点」をうまく取り入れることでプログラムを推進している。被災前まではなかったコミュニティの存在や、共同作業の運営ややりくりについて、裨益者たちがその新たなつながりの有効性を認識し、喜ばしく思っているという多数の声が聞かれたことは評価に値する。復興という緊急で必須の目的があるとはいえ、新しいシステムの導入にここまで成功し不満がほとんど出ていないのは、裨益者の実感として目に見える成果と、享受する利益と手応えがあるからにほかならない。さらにこうしたコミュニティの活動や連携が、あらたな貧困脱却の契機として裨益者たちによって(勉強会や民芸品の資源をうみだす活動など)活用されることは、他の中南米地域における開発援助計画においてもなかなか見られないことである。

支援者との連携

支援者が有する多様なリソースをJPFが集約することで、31のJPF参加団体は必要に応じてこれらを有効に活用して被災者支援を行うことができます。



具体的な連携事例



グループ企業による息の長いサポート

株式会社ジャパンエナジーには今般のペルー地震被災者支援のみならず、2001年9月に始まったアフガニスタン人道支援以降、イラク人道支援、イラン南東部地震被災者支援、スマトラ島沖地震被災者支援、パキスタン地震被災者支援、ジャワ島地震被災者支援、バングラデシュ・サイクロン「シドル」被災者支援、ミャンマー・サイクロン被災者支援（2008年5月発災）と、現在に至るまで社員募金と会社からのマッチングギフトによる継続的なご支援をいただいております。

また、2006年にはJOMOふれあい基金（災害支援を目的に役員社員が給与から一定額の寄付を積み立て、災害時の迅速な支援を実施するための基金）を創設し、よりタイムリーな支援をいただけるようになりました。

さらに新日鉱グループ各社からのご支援もあわせると、2001年のアフガニスタン人道支援からミャンマー・サイクロン被災者支援の長期間に亘り、これまでに新日鉱ホールディングス、日鉱金属、鹿島石油、日鉱コイルセンターなどからも事業資金への寄付をいただいております、まさにグループ各社を挙げて当方の支援にご理解をいただいております。



複数の支援形態によるサポート

三菱商事株式会社にはこれまでに3通りの形態で当方の支援活動をサポートしていただいております。自然災害時における事業資金への寄付は、2003年12月のイラン南東部地震被災者支援に始まり、2006年5月のジャワ島地震被災者支援と今般のペルー地震被災者支援に亘り継続していただいております。

災害発生時のみならず、平時においても当方の活動に対してご理解いただいております、2007年9月の南部アフリカ干ばつ被災者支援にかかるJPF初動調査の際にはスワジランドにおいて同社在南アフリカ支社の方と面談させていただく機会を得ることができ、商社の広い在外支社のネットワークを活かした情報共有により活動をサポートしていただきました。

また、2005年10月に発生したパキスタン地震の際には、被災者支援のために車イスをご提供いただき、物資による支援でも尽力いただいております。

現地支社-本社間連携と現地支社による独自の支援

今回の支援に対する寄付金拠出傾向として特徴的だったのは、被災地に支社をもつ企業の東京本社から寄付をいただくという例が多かった点です。これは、被災地における現地支社の有無、もしくは現地支社との情報共有等の連携が企業本社の寄付行動に対して一定の影響をもつことを示唆していると考えられます。以下に本社および現地でのヒアリングを基に特徴的な3例をご紹介します。



伊藤忠商事(株)
リマ駐在員事務所
前所長 来馬公夫 氏

今回の地震はリマでもかなりの揺れを感じ、個人的にも大変怖い思いをしました。地震の翌日から従業員の安否確認などを東京本社に連絡しておりましたが、支援の窓口は東京本社で一括して行うため、支援金の拠出先の決定は東京本社で行われました。現地においてもいくつか拠出先候補はございましたが、支援したお金が会社の意図する目的でしっかり役立ててもらえるかどうかは、必ずつきまとう不安でございます。結果的に本社の伊藤忠商事の決定としてJPFへの義援金を拠出したしましたが、そのお金で今回のICAによる被災地住民の復興を促す事業を実施することができ、大きな成果が得られたことについて、大変嬉しく感じます。

伊藤忠商事では、「国際的な人道的課題への対応」を活動基本方針のひとつに定め、世界各地での災害支援を積極的に行っております。JPFの活動は、迅速に個々のNGOと連携をとり、かつNGO任せにするのではなく、きちんとJPF職員が現場を視察する等信頼のおける活動をしているため、今までも協力をお願いしております。今回のペルーでの災害は、国柄寄付先選びが大変難しくありましたが、見過ごす事の出来ない規模の災害だったため、現地事務所と連携の上JPFに寄付を致しました。



双日ペルー
社長 中森亮政 氏

ペルー南部は、当社にとりビジネス上関係が深い地域にて、発災後すぐに被災地を訪問し、被災状況を視察、その結果を東京本社に報告しました。

一方で、東京本社より義援金拠出の話が持ち上がり、色々な拠出先を検討した結果、最終的に本社の判断で東京の双日と双日米国からJPFへ支援することが決定しました。

国外にある本社および双日米国とは異なり、当方としては、社員と親族また取引先がいるこの地で被災を目の当たりにし、より「近い」災害としてこの被害を認識させられました。

双日ペルーにおいても、社員は個人個人が自主的に支援を実施しており、当方も日秘商工会議所の理事という立場から、同所を通じて寄付しております。日秘商工会議所が集めた義援金については、最終的に地元の教会に寄付されましたが、政府機関が寄付金や支援物資を不正に取り扱っていると報道される中で、信頼できる拠出先を探すのは大変難しかったことを覚えています。

JPFが発災2週間後に現地入りし、当社を訪問するまではJPFの存在は知りませんでした。支援結果がしっかりと支援者に報告されるなど、信頼できる拠出先だと感じています。現地に進出している日系企業が独自に行う支援の受け皿となり得るJPFですので、支援の決定及びその開始が早ければ早いほど、有効的な支援が出来るかと確信しております。



MITSUI & CO.,LTD.



ミツィアウトモトリス
社長 原田望 氏

本社 三井物産では大規模災害が発生した際に迅速に対応するためのガイドラインを定めています。ペルー地震の災害に関しても、本社にて、これに照らして支援を検討していましたが、三井物産米州本部からも義捐金拠出の相談を受け、両社にて同額ずつ実施する事としました。拠出先については、米州本部はAmerican Red Crossに、本社はガイドライン上の拠出先候補の1つであるJPFへ支援する形としました。また、国内中国支社有志よりも義捐金を寄付しています。

現地 ペルー国内で発生した大災害に対して、三井物産の本社とNew York店に連絡をし、Mitsui Automotriz S.A.(*)では、被災救援のため、献金ではなく現物寄付をすることにしました。例えば、支援のひとつとして実施したことは古着の支給です。従業員を動員し、2枚の古着を持ってきた従業員には1枚の新品の衣類を支給し、結果として654枚の古着を集めました。集めた古着を現地まで輸送し、末端の被災者へ配布致しました。

また、ICA文化事業協会(ICA)が発災後にチンチャルタで被災者支援事業を実施するに当たり、当社で扱っているトヨタのピックアップトラックをレンタルさせて頂きました。地球の反対側からペルーの被災者支援のために来てくれたことが嬉しかったことを覚えています。その後、ICAには1年以上に亘りレンタルを続けました。ICAはJPFの助成を受けて支援を行っていましたが、JPFの知名度はペルーでは低く、海外の邦人企業に積極的に存在をアピールする必要があると思います。被災国において支援活動をする際には当該国内において支援者となりうる邦人へのPRIは特に重要になるでしょう。



レンタル車とICAスタッフ (*)三井物産100%出資の子会社。トヨタ製車両・日野製トラックの小売販売・アフターサービス、トヨタ製車両レンタルなど

支援をめぐる企業関係アクターの動向

支援における企業の現地支社—本社間連携に特徴づけられた本プログラムですが、同様に現地支社独自の支援が存在することも6ページで例示した通りです。これらの動きにJPFの動向を加えて以下の図にまとめました。

経過時間	被災地	日本	
	現地支社	本社	JPF
発災直後	社員(家族含)安否確認 本社への安否連絡 取引先被災状況確認	現地社員安否連絡受け 被災規模の特定	発災確認、情報収集開始 被災規模の特定 支援機関との情報共有 支援必要性の検討 支援実施可能団体の特定
24時間	独自支援実施の検討	支援実施の検討 〔実施条件の適合性検討〕 被災状況 業務上関係性の強さ 信頼できる支援提供先の有無	
48時間	独自支援開始 支援提供先の模索 支援実施機関の動向確認 (商工会議所動向含む) 支援実施機関動向の本社との共有	支援実施機関の動向確認 現地支援アクター 日本からの支援アクター	
72時間		支援実施決定 支援提供先決定	JPF初動調査の検討
4日目			JPF出動決定 ICAの事業申請審査
5日目			支援開始をウェブページに通知
8日目			ICA現地での事業開始
12日目			JPF初動調査派遣決定 義援金受付口座開設
16日目			JPF現地調査開始 日系コミュニティ各位訪問

商工会議所との連携

東京の日本商工会議所を通じ被災地の商工会議所を紹介していただき、支援実施団体が被災地において直接情報共有を図るといった試みは本プログラムが初めての事例となりました。ペルー以降、これまでに実現した商工会議所との連携について下記いたします。

- 2007/11 バングラデシュ・サイクロン「シドル」被災者支援【東京 日本バングラデシュ商工会議所】
- 2008/05 ミャンマー・サイクロン被災者支援【東京 ヤンゴン日本人商工会 ミャンマー商工会議所連盟】
- 2008/09 中国四川地震被災者支援【東京 中国日本商会 成都日本商工クラブ】
- 2008/10 パキスタン南西部地震被災者支援【東京 イスラマバード日本商工会】

現地アクターからの声

本プログラムの実施は、民間企業の他にも多くのアクターの協力によって支えられてきました。以下は、様々な視点からのICAの事業およびJPF本プログラムに対する「声」です。

事業実施者より

ペルー地震被災者支援においては震災直後の被害調査から始まり、シェルター設置、炊き出し所の支援、コミュニティーキッチンへの支援、コミュニティースペース建築と、被災地の復興状況に合わせその時に最も必要とされていることに応えることを心がけてきました。

全ての活動のベースとして共通するのは、ともすれば孤立しがちな被災者の人たちが一致団結して自主的な復興に向かっていけるように被災者のリーダーシップを育てることでした。調査後に実施した各事業では常に60名前後のリーダーを育成し、彼らが各コミュニティーに散らばりシェルターの設置、キッチンの運営などを行うというメカニズムをとっています。そして私たちICAスタッフは彼らをサポートする黒子として徹することにより、被災者の自主性を引き出すとともに、より多くの人々に支援を行き届かせることに成功したと思います。このような意義のある活動を日本の国内外の皆様のご支援により無事終えることができたことに厚く御礼を申し上げます。



ICA文化事業協会
現地事業統括
伊藤薫 氏

現地商工会議所より

日秘商工会議所には日本進出企業と現地企業の2種類の会員企業がありますが、その多くは発災当日から企業リソースを使ってできる支援を独自に展開していました。当商工会議所でも、被災者支援として会員企業からの寄付をとりまとめ、集まった支援金はカトリック教会系の慈善団体に寄付しました。カトリック教会はペルーにおいて社会通念上、被災者支援といった場合にまず想定されるアクターであり、支援の受け皿として信頼性・実効性・認知度のいずれも非常に高いからです。

今回のペルー地震被災者支援は、日本商工会議所を通じて、被災国の日本人商工会議所とJPFが連携できた最初の事例だと聞きました。商工会議所は現地に進出する日本企業との関係が深く、被災国における日本企業および邦人への広報にも役立てると考えます。また、被災直後の被害状況に関する情報共有はもとより、支援実施の初期段階には実質的なロジスティクス面でお手伝いもできるのではないのでしょうか。こうした機能も活用して、現地における広報の強化および初動対応の迅速化を図ることは効率的な被災者支援を実施する上で重要と考えます。



日秘商工会議所
事務局長 馬場勉 氏

現地モニタリングに同行した日系企業代表より

被災1年後の新聞報道でも「復興が遅々として進まない理由は」という問いに対して58%の人が「役人や公務員の汚職」と回答した結果が掲載されるなど、官に対する信頼が失われています。このような中でNGO、しかも日本のNGOが復興のために一生懸命になって活動することについて大変嬉しく感じます。

発災後の初動調査時および被災後1年経った頃の事業モニタリング調査とJPFの調査に2度同行しましたが、ICA事業に対する被災者からの評価は非常に高く、ICAスタッフが事業地において信頼を勝ち取り、被災者と一緒になって復興のために活動していることを実感しました。



Universal Creative Service
S.A.C
代表 杉丸政則 氏

企業連携専門家の視点

日本NGOの「キメコマヤカ」ブランド

瓦礫が残る道路脇の一角に笑顔の人々が集まり、「コミュニティ・キッチン」(=かまど)づくりが行われていた。煉瓦のひとつひとつがしっかりと積み上げられ、その隙間には、たっぴりと、そして丁寧にセメントが塗りこまれていく。満遍なく火が通るよう設計されたキッチンの上部には、大鍋を乗せるしっかりとした台と効率よく排気するための煙突が据え付けられ、見る見るうちに、それとわかる形ができあがってきた。作業をしているのはICAペルーの現地スタッフと復興を目指して動き出した地元のリーダーたち。キッチンの出来映えも然ることながら、その作業の手際良さは、ICAの日本人スタッフによる献身的な指導の賜物である。「キッチン」が出来上がる工程を見ているうちに、前回のインドネシア視察で感じたことが思い出され、頭の中で繋がった。それは、日本のNGOが携わる仕事の「キメコマヤカ」さである。



JPF常任委員会アドバイザー
武田薬品工業株式会社
コーポレート・
コミュニケーション部
主席部員(秘書・対外活動)
金田晃一 氏

人道支援NGOであれば、この「キメコマヤカ」さは、特に備えておくべき重要な気質だと思う。限られたリソースを駆使して、できるだけ多くの被災者の命と生活を繋いでいくためには、被災者が現場で受ける支援サービス間の過不足を感知し、少なくともベーシック・ヒューマン・ニーズを満たすレベルでサービスを均していく「キメコマヤカ」さが大切だ。

他方、企業としても、パートナーNGOの「キメコマヤカ」な対応には期待を寄せている。企業は、自社の支援が実際に届くのは、被災者全体のごく一部に過ぎないことを知っている。それだからこそ、縁あって自社と関わりを持つことになった被災者には、何とかして人間としての基本的な生活レベルを取り戻してもらいたいと考える。だが、残念なことに、提供した資金や支援物資が実際には活用されていない、という話を聞くこともある。CSRに熱心な企業ほど「アゲテオワリ」ではなく、どのように使われ、役に立ったかに関心を持ち始めているため、今後は「有効活用」に対する評価が厳しくなるだろう。

中間支援NGOとしてのJPFには、日本NGOが誇るべき「キメコマヤカ」ブランドを海外に広めていくことを願う。

*金田氏は2008年8月の現地調査時点では、株式会社大和証券グループ本社CSR室に所属。

編集後記

本プログラムは事業実施の観点からすると、調査等を除けば1団体が1年に亘り4事業を展開するという、他のJPFプログラムとの比較の中では小規模なものでした。

一方でアクター間の連携については、東京の日本商工会議所を通じて現地商工会議所との連携を模索した初めての事例であり、被災地の日系企業と事業実施団体が現地において協力関係を築くことができた点でも新たな試みとなりました。商工会議所との連携においては、これ以降バングラデシュ、ミャンマー、中国、パキスタンへの支援の中で定着化し発展してきた連携事例の橋頭堡となる重要な役割を果たすものでした。

総じて、被災地におけるアクターとの協力関係に新しい風を吹き込ませることができたプログラムでしたが、その一方で、被災地におけるJPFのビジビリティの弱さなど新たな課題に対応する必要性を認識する機会となりました。本プログラムの実施により経験した上述の成果と課題を活かし、JPFに求められている迅速かつ効果的な支援の実現に邁進する所存です。

本プログラムの実施においては、NGO、外務省、地域研究コンソーシアム、民間企業および個人支援者の皆様からの多種多様な支援をいただきました。末筆ながら、ご支援いただいた各位を紹介するとともにあらためて御礼申し上げます。次第です。

支援者の皆様

資金によるサポート

伊藤忠商事株式会社
大阪証券金融株式会社
キヤノン株式会社
江南市国際交流協会
双日株式会社
双日米国会社
株式会社ジャパンエナジー
JOMOふれあい基金
千葉海運産業株式会社
トヨタ自動車株式会社
財団法人毎日新聞東京社会事業団
三井物産株式会社
三井物産株式会社中国支社有志
三菱商事株式会社
株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱東京UFJ銀行社会貢献基金
個人寄付者の皆様

サービスによるサポート

三菱地所株式会社
(会議スペースの提供)
株式会社三菱東京UFJ銀行
(支援金口座の開設:振込手数料免除)
ミツイアウトモトリス
(事業車両のレンタル及びメンテナンス)
Universal Creative Service S.A.C
(現地日本人コミュニティへの橋渡し)
組織力(情報共有)によるサポート
伊藤忠商事株式会社
双日株式会社
日本商工会議所(日秘商工会議所への紹介)
日秘商工会議所(ペルー国内における情報共有等)
ペルー日系人協会
ペルー広島県人会
三井物産株式会社

(50音順)

賛助会員の皆様

アサヒビール株式会社
株式会社アシックス
伊藤忠商事株式会社
株式会社エイアンドエフ
オムロン株式会社
花王株式会社
キッコーマン株式会社
キヤノン株式会社
清水建設株式会社
新日本石油株式会社
鈴与株式会社
スタートコーポレーション株式会社
スタート首都圏千曲会
住友商事株式会社
ソニー株式会社
ソフトバンクテレコム株式会社
株式会社大和証券グループ本社
武田薬品工業株式会社
株式会社武富士
立山科学工業株式会社
ダンアンドブラッドストリートTSR株式会社
株式会社ティオーエムファクトリー
帝人株式会社

電子公告調査株式会社
株式会社東芝
日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
日本たばこ産業株式会社
日本郵船株式会社
株式会社バリュープランニング
株式会社日立プラントテクノロジー
富士通株式会社
株式会社ブリヂストン
株式会社文化工房
丸八倉庫株式会社
三井住友海上火災保険株式会社
三井物産株式会社
三菱金曜会
財団法人三菱財団
三菱地所株式会社
モノノフ合同会社
株式会社リンクレア
ロート製薬株式会社

(50音順)

JPFでは、災害が発生した際のご支援だけではなく、JPF事務局を運営するために多くの皆様よりご支援をいただいております。本報告書にて紹介させていただきますとともに、平素からご支援いただいておりますこと、あらためて御礼申し上げます。

この他にも、JPFの運営に個人賛助会員および一般寄付34社(団体)の皆様よりご寄付をいただいております。お名前を挙げてご紹介することができず、恐縮ではございますが、今後ともご支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。





実施中のプログラム (13プログラム)

・パレスチナ自治区ガザ人道支援	2009年2月～	2事業	0.24億円
・パキスタン南西部地震被災者支援	2008年11月～	2事業	0.49億円
・インド水害被災者支援	2008年10月～	2事業	0.01億円
・中国四川地震被災者支援	2008年5月～	13事業	1.28億円
・ミャンマー・サイクロン被災者支援	2008年5月～	32事業	8.98億円
・バングラデシュ・サイクロン「シドル」被災者支援	2007年11月～	10事業	0.72億円
・平和構築支援パイロット事業	2007年10月～	5事業	0.23億円
・ペルー地震被災者支援	2007年8月～	8事業	0.94億円
・イラク難民人道支援 (シリア)	2007年7月～	2事業	0.02億円
・イラク避難民人道支援 (ヨルダン)	2007年7月～	16事業	2.97億円
・ジャワ島地震被災者支援	2006年5月～	25事業	2.36億円
・パキスタン地震被災者支援	2005年10月～	47事業	8.21億円
・イラク人道支援	2002年11月～	27事業	26.57億円

終了したプログラム (18プログラム)

・南アジア水害被災者支援	2007年9月～2008年3月	5事業	0.99億円
・南部アフリカ干ばつ被災者支援	2007年9月～2008年10月	5事業	1.07億円
・スリランカ人道支援	2007年9月～2008年11月	5事業	0.83億円
・スマトラ島南西沖地震被災者支援	2007年9月～2008年3月	8事業	0.75億円
・パキスタン水害被災者支援	2007年7月～2008年3月	9事業	1.48億円
・新潟県中越沖地震被災者支援	2007年7月～2007年12月	6事業	0.10億円
・ソロモン諸島地震被災者支援	2007年4月～2007年6月	1事業	0.02億円
・レバノン人道支援	2006年9月～2007年5月	6事業	1.42億円
・東ティモール人道支援	2006年7月～2007年10月	6事業	0.72億円
・スーダン南部人道支援	2006年5月～2008年5月	19事業	7.4億円
・スーダン・ダルフール人道支援	2005年2月～2007年5月	7事業	3.13億円
・スマトラ島沖地震被災者支援	2004年12月～2006年2月	43事業	5.99億円
・リベリア人道支援	2004年2月～2006年5月	13事業	6.03億円
・イラン南東部地震被災者支援	2003年12月～2006年1月	22事業	2.96億円
・南部アフリカ緊急農業復興	2002年8月～2003年2月	5事業	1.44億円
・アフガニスタン人道支援	2001年9月～2004年8月	33事業	6.54億円
・モンゴル雪害支援	2001年1月～2001年2月	1事業	0.02億円
・インド西部地震被災者支援	2001年1月～2002年3月	9事業	0.16億円

(2009年2月28日現在)

設立年度：2000年8月
 参加団体数：31団体
 総プログラム数：31
 総事業数：394事業
 助成総額：94億円



特定非営利活動法人(認定NPO法人)

ジャパン・プラットフォーム

〒100-0004

東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル2階266区

TEL: 03-5223-8891 FAX: 03-3240-6090

<http://www.japanplatform.org>

<http://www.japanplatform.org/E/index.html> (eng.)